



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月12日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東証 スタンダード市場
コード番号 3065 URL <http://www.meshiya.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大平毅
問合せ先責任者 (役職名)管理本部 人総部長 (氏名)森雅彦 (TEL)06(6338)8331
兼広報室長
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	5,297	10.1	△73	—	△54	—	△647	—
2023年2月期第2四半期	4,813	14.0	△342	—	33	—	△59	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	△211.52	—
2023年2月期第2四半期	△19.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	5,091	1,334	26.2
2023年2月期	6,091	1,981	32.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,334 百万円 2023年2月期 1,981 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,423	5.4	△173	—	△148	—	△751	—	△245.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	3,660,400株	2023年2月期	3,660,400株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	596,279株	2023年2月期	597,779株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	3,063,196株	2023年2月期2Q	3,062,621株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、2023年5月に分類が2類から5類に引き下げられ、人流が回復基調となったことに伴い、通常営業時間への変更等段階的に経済活動が正常化しつつあったものの、原材料価格や光熱費の上昇及びウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、従業員の労働時間の短縮、設備投資抑制による資産の圧縮、人件費や家賃等の販管費の圧縮、原材料価格の高騰に伴うメニューの見直し、ザめしや業態のカフェテリア方式をご注文を受けてから調理しご提供するツーオーダーとの一部併用等、事業活動継続のための施策を実施してまいりました。店舗では新型コロナウイルス感染症予防対策を継続し、従業員の健康管理とお客様の安心・安全の確保に努めております。並行して、全業態で宅配サービスを導入しており、「出前館」「Uber Eats」に加えて、新たに宅配ポータルサイト「Wolt」と連携し、宅配サービスを拡充しております。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、閉店が5店舗となった結果、期末店舗数は111店舗となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕著になった2020年2月以降、来店客数が減少したものの、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は5,297,653千円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失は73,395千円（前年同四半期は営業損失342,162千円）、経常損失は54,635千円（前年同四半期は経常利益33,823千円）、四半期純損失は647,932千円（前年同四半期は四半期純損失59,598千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の減少等により3,531,210千円（前事業年度末は3,943,942千円）となりました。有形固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上等により487,057千円（前事業年度末は746,403千円）、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により993,307千円（前事業年度末は1,336,831千円）となり、資産の部合計は5,091,643千円（前事業年度末は6,091,452千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金や賞与引当金の増加等により1,936,453千円（前事業年度末は1,903,986千円）となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,820,694千円（前事業年度末は2,206,201千円）となり、負債の部合計は3,757,148千円（前事業年度末は4,110,187千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、四半期純損失の計上等により1,334,494千円（前事業年度末は1,981,264千円）となりました。これにより、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は26.2%（前事業年度末は32.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期においても収益力の向上を計画しておりますが、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、2023年5月に分類が2類から5類に引き下げられ、人流が回復基調となったことに伴い、通常営業時間への変更等段階的に経済活動が正常化しつつあったものの、原材料価格や光熱費の上昇及びウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。このような状況において、衛生管理の徹底と既存業態の進歩・進化及び不採算店舗の閉店を検討しております。

また、人材育成を課題と認識しており社員研修での教育及びやりがいのある企業風土作りに努め、組織力の活性化及び幅広い顧客層にこたえるバリューメニューの開発、食の安全性、食の品質を重視し顧客満足度の向上を課題といたします。

当事業年度の業績予想としましては、2023年10月12日に公表いたしました「特別損失の計上及び繰延税金資産の取り崩し並びに2024年2月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は10,423,676千円（前年同期比5.4%増）、営業損失は173,147千円（前年同期は営業損失593,794千円）、経常損失は148,740千円（前年同期は経常損失204,562千円）、当期純損失は751,768千円（前年同期は当期純損失447,726千円）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,530	3,094,747
売掛金	120,103	121,486
商品	2,993	4,305
原材料及び貯蔵品	68,112	59,902
その他	243,202	250,767
流動資産合計	3,943,942	3,531,210
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	659,859	427,701
その他	86,544	59,355
有形固定資産合計	746,403	487,057
無形固定資産	64,275	80,067
投資その他の資産		
差入保証金	757,013	725,704
繰延税金資産	307,483	—
その他	272,844	268,113
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,336,831	993,307
固定資産合計	2,147,509	1,560,432
資産合計	6,091,452	5,091,643
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,062	334,540
1年内返済予定の長期借入金	801,630	793,347
未払法人税等	37,853	18,231
賞与引当金	32,367	61,805
その他	736,071	728,529
流動負債合計	1,903,986	1,936,453
固定負債		
長期借入金	1,339,768	947,237
長期預り保証金	37,755	45,720
退職給付引当金	657,119	664,310
役員退職慰労引当金	34,243	35,780
繰延税金負債	—	8,840
その他	137,314	118,805
固定負債合計	2,206,201	1,820,694
負債合計	4,110,187	3,757,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,422,048	2,422,048
利益剰余金	△387,033	△1,034,965
自己株式	△153,751	△152,588
株主資本合計	1,981,264	1,334,494
純資産合計	1,981,264	1,334,494
負債純資産合計	6,091,452	5,091,643

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	4,813,116	5,297,653
売上原価	1,635,973	1,829,202
売上総利益	3,177,142	3,468,450
販売費及び一般管理費	3,519,305	3,541,846
営業損失(△)	△342,162	△73,395
営業外収益		
受取利息	462	435
有価証券利息	788	788
受取家賃	46,019	40,281
助成金収入	365,263	—
その他	16,392	22,226
営業外収益合計	428,924	63,731
営業外費用		
支払利息	7,282	6,154
賃貸収入原価	43,245	37,432
その他	2,411	1,384
営業外費用合計	52,939	44,972
経常利益又は経常損失(△)	33,823	△54,635
特別利益		
助成金収入	4,203	—
特別利益合計	4,203	—
特別損失		
有形固定資産除却損	6,181	2,722
減損損失	13,592	240,274
店舗閉鎖損失	10,618	2,268
店舗臨時休業等による損失	4,153	—
その他	—	13,476
特別損失合計	34,546	258,741
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	3,480	△313,377
法人税等	63,079	334,554
四半期純損失(△)	△59,598	△647,932

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され、2023年5月に分類が2類から5類に引き下げられましたが、当社の売上回復には時間を要しており、コロナ禍以前と比較し売上が回復しておらず、営業損失を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消、改善するための対応策として、事業の収益改善及び費用削減等の施策を行い、財務状況の安定化を図っております。

収益改善対策として、ザめしや業態のカフェテリア方式を、対面方式でご注文をうけてから調理しご提供するツ一オーダーに一部変更し売上向上に努めております。

また、エネルギー価格、原材料価格の高騰に伴うコスト上昇に対応するため、メニューや販売価格を見直してまいります。

さらに、収益を最大化させるため、店舗ごとの状況に応じた営業時間の見直しや業態転換、収益改善の見込めない店舗の退店により、全社的な収益性の改善を図ってまいります。

なお、資金面については、当第2四半期会計期間末において3,094,747千円の現金及び預金を有しており、当社の事業規模を勘案しても当面の事業資金を確保しており、資金繰り上の懸念はありません。

以上により、当社として継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。